



問 町避難場所等で避難者のトイレ対策は

答 避難所等の体制づくりで整備していく

2016年に発生した熊本地震では、避難所のトイレ事情によるストレスが被災者（特に女性）の体調不良の要因になったと報告されている。また、情報・防災ステーションごかには水害等で800台以上の車避難が可能であり、トイレ事情が懸念されるが。

問 情報・防災ステーションや指定避難所の避難者用トイレの現状及び今後は。

生活安全課長 情報・防災ステーションは表-1のとおりです。避難者用ポータブルトイレは組み立て式で、1回使用する度に排泄物を包装するものです。また、隣接駐車場は、台風シーズ

ン期間、仮設トイレを設置していますが、合わせてポータブルトイレ、トイレテント等資材を現地配置します。なお、指定緊急避難所、避難場所はポータブルトイレ及び個別包装式小袋を備蓄し、発災後使用します。今後も汲取り、汚物処分等、事前準備を含め災害への備えに努めていきます。

表-1 情報・防災ステーションごか及び隣接駐車場トイレ配備状況

| 場所 状況 | 情報・防災ステーションごか | | 情報・防災ステーションごか隣接駐車場 |
|----------|---------------|-----------------------------------|---|
| | 平常時 | 発災時 | 台風シーズン及び発災時 |
| トイレ配備 | 既存水洗トイレ | 既存水洗トイレ (断水時使用不可) | 簡易式水洗式トイレ(便槽450L)仮設 |
| | 男性用(小)×2箇所 | 組み立て式トイレテント 個別包装式のポータブル トイレ | 男性用×4基 |
| | 男性用(大)×1箇所 | | 女性用×4基 |
| | 女性用×2箇所 | | 予備(水害発災時) 組み立て式トイレテント 個別包装式のポータブルトイレ |
| 多目的×1箇所 | | | |
| 駐車台数 | 100台 | | 786台 |

備考 指定緊急避難所、指定避難場所(水害時14箇所、地震時17箇所)

参考数値(質問者調査)

①日本人の排泄量【発生活物】=1人あたり1日1.7L程度(排便150~200g+排尿1,500cc.)

②簡易式水洗式トイレの計画汚水量【発生活水】=1人あたり1日3~4Lを見込む。



組み立て式
トイレテント

問 複合庁舎の防災計画は

答 業務継続に重点をおき防災対策を検討している

計画中の庁舎は重要な施設、しっかりとした防災対策を施すべきだが。

問 複合庁舎の防災構想は。

総務課長 ①耐震性を有す2階建て以上②災害対策活動拠点③非常時の通信及び電源設備を有する以上を踏まえ検討しています。

問 町職員の災害応急対応は

答 災害に応じ段階的に配備区分及び配備体制を規定している

五霞町地域防災計画で職員の参集動員の記述があるが。

問 職員の災害応急対応は。

生活安全課長 職員がとるべき行動は表-2のとおりです。避難所は施設毎に職員を指定

し、円滑な開設ができるよう定期的に訓練をしています。

町長 自助、共助、公助を連携させることが重要であり、平時の住民への防災教育や職員訓練を通じ、体制整備をし

てまいります。有事に際しては、本部長として「住民の命を守る」を最優先に、速やかな避難勧告の発令、自衛隊等への応援要請を行います。

表-2 震災対策時職員の配備区分及び配備体制(参集訓練実施)

| 配備区分 | 体制区分 | 配備人員 |
|--------------------------------------|----------|--------------|
| 震度4を記録したとき | 連絡配備体制 | 生活安全課職員7名が参集 |
| 震度5弱を記録し、災害の発生の恐れがあるとき | 第1警戒配備体制 | 職員31名が参集 |
| 震度5強を記録したとき | 第2警戒配備体制 | 職員55名が参集 |
| 地震により相当程度の局地災害が発生したとき、又は本部長が必要と認めるとき | 第1非常配備体制 | 全職員の参集 |
| 震度6弱以上を記録したとき | 第2非常配備体制 | |
| 地震により大規模な災害が発生したとき、又は大規模な災害が発生したとき | 第3非常配備体制 | |